

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6895-1234
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,826	—	2,479	—	2,499	—	1,840	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,850百万円 (—%) 25年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	128.22	—	17.6	9.9	5.0
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,934	11,233	41.7	782.58
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 11,233百万円 25年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,892	△854	△355	8,563
25年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	459	25.0	4.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	30.3	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,342	9.5	1,060	0.8	1,063	0.4	651	△36.2	45.41
通期	51,000	2.4	2,573	3.8	2,578	3.2	1,659	△9.9	115.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,251,655 株	25年3月期	— 株
② 期末自己株式数	26年3月期	897,433 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,354,222 株	25年3月期	— 株

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,222	—	661	—	668	—	611	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.61	—
25年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	10,396	10,279	10,279	10,279	98.9	716.11	716.11	
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,279百万円 25年3月期 1百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
2. 当連結会計年度が第1期となるため、前期の実績及び発行済株式はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(開示対象特別目的会社関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(有価証券関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における医療業界を取り巻く環境は、政府の経済政策や金融政策により、回復の動きが見られたものの、医療費の適正化を目的とする近年の制度改革の影響により、厳しい状況が続きました。医療機関におきましては、最適な医療の提供と堅実な医業経営を両立するため、コスト意識が高まり、納入業者に対する値下げ圧力がますます高まる傾向にあります。このような環境のなか、当社グループは病院経営の視点に立ち、医療の質や収益性の向上を目指した様々な提案やサービスの提供を医療機関に行うとともに、新規顧客開拓を推進しました。特に経営統合後の初年度である当期はグループの経営基盤を固め、低侵襲及び心臓治療に特化したウイン・パートナーズブランドの確立に注力しました。

この結果、業績は好調に推移し、当連結会計年度の売上高は49,826,621千円、経常利益は2,499,452千円と期初計画を上回ることができました。また、経営統合に伴う負ののれん発生益196,950千円及び段階取得に係る差益180,174千円を特別利益として計上したため、当期純利益は1,840,507千円となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

・虚血性心疾患関連

顧客施設に対して、患者数の増加策等を提案したことにより、心筋梗塞等の症例数が増加し、薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル等の販売数量が順調に伸長しました。

この結果、虚血性心疾患関連の売上高は、20,028,485千円となりました。

・心臓律動管理関連

新規顧客の開拓や高単価のMRI対応型ペースメーカ等の拡販に注力しました。加えて、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)や、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等のEPアブレーション関連の販売数量が症例数の増加に伴い、順調に伸長しました。

この結果、心臓律動管理関連の売上高は、8,250,703千円となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト内挿術の普及による症例数の増加を見込み、認定施設に対する新規顧客開拓や新製品の販売を強化したこと等により、関連商品の販売数量が順調に伸長しました。また、平成25年10月より国内初となる経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)が保険適用となり、関連商品の販売を開始しました。

この結果、心臓血管外科関連の売上高は、5,655,324千円となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

新商品の導入等により症例数が増加し、売上高は順調に推移いたしました。特に末梢血管疾患関連では、新商品の保険適用や新規メーカーの参入により市場が拡大しております。

この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は4,006,671千円となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築等の設備投資の動向や大型医療機器の需要に関する情報を収集し、一級建築士事務所登録の強みを活かして構想・設計段階から営業活動を行ったことで受注件数が増加いたしました。更に当期は消費税増税前の需要の拡大により、大型機器の販売が好調に推移しました。

この結果、大型医療機器関連の売上高は6,054,047千円となりました。

・その他

心臓以外の診療科への営業活動を強化し、院内シェアの拡大を図りました。また、合併症への対応を見据えて参入した糖尿病関連商品では、インスリンポンプのレンタルの普及が進みました。

この結果、その他の売上高は5,831,390千円となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期(予算)	51,000	2,573	2,578	1,659	115.59
平成26年3月期(実績)	49,826	2,479	2,499	1,840	128.22
増減額	1,173	93	78	△181	△12.63
増減率(%)	2.4	3.8	3.2	△9.9	-

平成26年4月に診療報酬の改定が行われ、当社の主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられることにより、平成27年3月期は販売単価が下落することが見込まれます。このような状況において、新規顧客の開拓、営業エリア及び取扱領域の拡大を図り、価格下落を販売数量増で吸収し、売上高は51,000百万円(前期比2.4%増)を計画しております。

営業利益及び経常利益については、営業力の強化を図るために人員を増強することから人件費が増加するものの、仕入のコストダウン等を図り、営業利益は2,573百万円(前期比3.8%増)、経常利益は2,578百万円(前期比3.2%増)と前期を上回る見通しであります。

一方、当期純利益については、平成26年3月期において、経営統合に伴う一過性の利益(特別利益:負のれん発生益196百万円、段階取得による差益180百万円)があったため、1,659百万円(前期比9.9%減)と前期を下回る見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は23,922,978千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が8,563,824千円、受取手形及び売掛金が13,798,423千円であります。

固定資産は、3,011,424千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が2,062,112千円、無形固定資産が308,231千円、投資その他の資産が641,080千円であります。

(負債)

流動負債は15,326,941千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が14,276,288千円、未払法人税等が500,743千円であります。

固定負債は374,082千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る債務373,032千円であります。

(純資産)

純資産は11,233,378千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は8,563,824千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

なお、株式移転による現金及び現金同等物の増加額として2,269,387千円を計上しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が3,934,505千円ある一方、法人税等を1,048,506千円支払ったこと等により、2,892,735千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により828,005千円の支出があったこと等により、854,568千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社において前期の配当金を支払ったことにより355,690千円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29,254.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成26年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり32円とする配当案を、第1期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり35円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩等を背景に大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料(注1)の償還価格(注2)が改定されております。これに連動して、当社グループのような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっております。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の当社グループの主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革は販売価格に直結するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

(注2) 償還価格

医療機関が特定保険医療材料を使用した場合に、保険者に対して請求する価格のことをいいます。

②法的規制について

(i) 薬事関連法規等の規制について

当社グループが行う医療機器の販売等の事業は、薬事法等関連法規の厳格な規制を受けております。

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器(注1)を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については薬事法施行規則で示されております。当社グループは、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。また、生物由来製品(注2)の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループが販売する商品の中には該当するものがあるため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

当社グループは、これらの許可要件及び関連法規を遵守しており、現時点において当該許可の取り消し等の事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において許可要件や関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つのクラス(高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器)に分類されております。

なお、高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等がこれに該当いたします。

(注2) 生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の連結子会社の取扱商品である人工弁やカテーテル類の中には、生物由来製品に該当するものがあります。

(ii) 公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(以下、「公正競争規約」といいます。)を制定しております。公正競争規約は、「不当景品類及び不当表示防止法」(以下、「景品表示法」といいます。)に基づき制定されております。公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また、当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この立会い業務に関し、医療機器業公正取引協議会より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として、一定の規制が設けられております。そのため当社グループにおいては、適正な立会いを行うため、従業員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

(iii) 毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、「毒物及び劇物取締法」の規定に従い、営業所所在地の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、「建設業法」の規定に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(v)個人情報に関する法的規制について

当社グループが取扱う個人情報は、主に従業員及び取引先顧客情報であります。取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは個人情報保護管理規程等を定め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

③価格競争激化に関するリスクについて

医療機関におけるコスト意識の高まりから、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。また、多くの企業が市場に参入していることから、大学病院や地域の拠点となる医療機関を中心に業界内の競争が激化しております。当社グループがこうした競争環境の変化に適切に対応できず、取引先の減少や販売価格が著しく低下した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスクについて

(i)経営統合に関するリスクについて

当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。設立後、質の高い広域展開型の医療機器販売グループを目指して、営業戦略や営業拠点の見直し・最適化及び業務処理や管理業務の共通化等、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮するために最善の努力をしております。

しかしながら、営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、業務の効率性向上策に関する想定外の追加費用の発生や遅延等から経営統合によるシナジー効果が十分に発揮されない場合には当社グループの業務運営、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)医療技術の革新に関するリスクについて

当社グループの取扱商品は、心疾患に対する低侵襲治療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新等により、このような医療機器の使用が減少した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)医療機器製造販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社グループは医療機器製造販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造販売業者が販売施策を変更し、当社グループとの取引が円滑にいかなくなった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

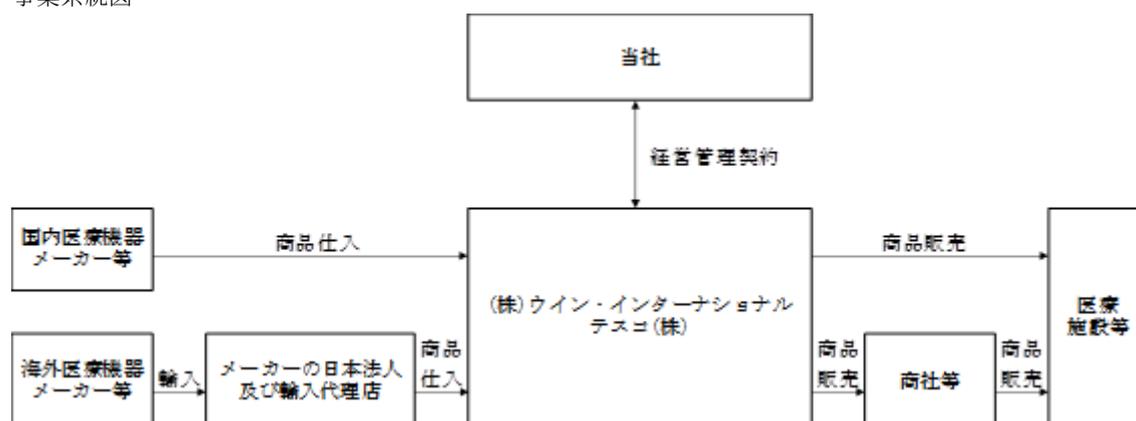
当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。

現在のところ首都圏及び東北地方を中心に主要な拠点を設けており、全国展開を目指しております。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈等の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペースメーカ機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工心肺装置、人工血管等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ウイン・インターナショナル	東京都台東区	(千円) 330,625	医療機器販売事業	(%) 100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
テスコ(株)	宮城県仙台市青葉区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は2名であります。

(注)連結子会社2社は、いずれも特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社として設立された純粋持株会社です。当社は、次に掲げる「企業理念」及び「企業ビジョン」を基に、最適な医療の提供と堅実な医業経営の支援を通じて、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献し、持続的な成長を通じて、医療業界のリーディングカンパニーを目指します。ビジョンの実現に向けてグループの経営体制を強化し、M&Aやグループ内再編を推進してまいります。また、グループ最適視点での経営資源の配分やグループシナジーの創出により、企業価値の最大化に努めてまいります。更に公正且つ実効性のあるガバナンスを強化し、経営の透明性を高め、グループを代表する企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(企業理念)

『すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。』

(企業ビジョン)

『新しいニーズを創造し、次世代医療関連ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。』

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格の改定や、顧客である医療機関のコスト意識高揚等に伴い、販売単価が下落傾向にあることから、効率的な経営を行うことが重要課題となっております。そのため当社グループは、ROE(自己資本当期純利益率)を重要視し、中期的には15.0%以上を目標にしております。なお、当期においては、経営統合に伴う一過性の利益(特別利益:負ののれん発生益196百万円、段階取得に係る差益180百万円)が発生したことから、ROEは17.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療制度改革による償還価格の下落等を反映して、医療機器販売業界の競争は年々激化しており、今後は業界再編が加速することが見込まれます。また、顧客である医療機関においても医療の質の向上だけでなく、規制への対応や収益性の確保が経営課題となっております。このような状況のなか、当社グループは顧客志向ひいては患者志向を徹底し、低侵襲医療に関する専門性を活かして多様なニーズにあった提案及びサービスの提供を行うことで、同業他社との差別化を図っております。既存領域の深耕はもとより、新しい治療法や医療機器の普及を促進して新しい市場を開拓してまいります。更に営業地域や事業領域の拡大を図り、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指します。当社グループが注力する低侵襲医療は身体的負担を軽減することから、入院や加療期間が短縮でき、医療施設の効率化や医療費の適正化にも寄与すると考えられます。治療領域は循環器から、脳、頸動脈、消化器、下肢等へ拡大しており、高齢化が進む日本においては低侵襲治療のニーズは今後も高まると予想されます。当社グループは低侵襲治療の更なる普及・拡大を図るとともに、業界再編を促進し、医療技術の進化や医療機器販売業界の効率化にも貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厚生労働省は医療を日本の主要産業として成長させるとともに、社会保障として質の高い医療を継続的に提供していくために医療関連法、診療報酬制度等の改定を行うなど、医療提供体制の再構築を図っております。これにより、償還価格の下落や医療機器販売業者間の競合激化はもとより、医療機関も影響を受けることが予想されます。今後は経営方針の見直しや、病院機能の転換や強化を迫られる医療機関が増加すると考えられます。当社グループはこのような顧客の変化に合わせて適切な提案や支援を行うとともに、国内外の新しい医療技術に関する情報を的確に捉え、新商品の早期導入に努め、新規顧客開拓や既存顧客の深耕を推進してまいります。特に虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の3分野を注力分野と位置付け、これらの心疾患領域におけるドミナント化を指向するとともに、バイイングパワーを背景としたコストダウンや効率的なグループ経営によるローコストオペレーションを通じて継続的な利益成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,563,824
受取手形及び売掛金	13,798,423
商品	1,124,223
未収入金	281,585
繰延税金資産	128,286
その他	27,275
貸倒引当金	△640
流動資産合計	23,922,978
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	786,221
土地	1,089,613
建設仮勘定	178,361
その他	940,254
減価償却累計額	△932,339
有形固定資産合計	2,062,112
無形固定資産	
ソフトウェア	299,390
その他	8,840
無形固定資産合計	308,231
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 334,386
繰延税金資産	86,799
その他	219,894
投資その他の資産合計	641,080
固定資産合計	3,011,424
資産合計	26,934,403
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※1 14,276,288
未払金	173,369
未払法人税等	500,743
賞与引当金	209,411
その他	167,129
流動負債合計	15,326,941
固定負債	
退職給付に係る負債	373,032
その他	1,050
固定負債合計	374,082
負債合計	15,701,024
純資産の部	
株主資本	
資本金	550,000
資本剰余金	2,272,369
利益剰余金	8,867,869
自己株式	△537,809
株主資本合計	11,152,429
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	80,949
その他の包括利益累計額合計	80,949
純資産合計	11,233,378
負債純資産合計	26,934,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	49,826,621
売上原価	43,431,260
売上総利益	6,395,360
販売費及び一般管理費	※1 3,915,924
営業利益	2,479,436
営業外収益	
受取利息	580
受取配当金	6,255
不動産賃貸料	3,362
その他	10,440
営業外収益合計	20,638
営業外費用	
支払利息	98
その他	523
営業外費用合計	622
経常利益	2,499,452
特別利益	
固定資産売却益	※2 1,212
負ののれん発生益	196,950
段階取得に係る差益	180,174
特別利益合計	378,337
特別損失	
固定資産売却損	※3 101,350
その他	6,347
特別損失合計	107,698
税金等調整前当期純利益	2,770,091
法人税、住民税及び事業税	932,701
法人税等調整額	△3,117
法人税等合計	929,584
少数株主損益調整前当期純利益	1,840,507
当期純利益	1,840,507

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,840,507
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,018
その他の包括利益合計	※ 10,018
包括利益	1,850,525
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,850,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,625	196,875	7,383,052	△61,247	7,849,304
当期変動額					
株式移転による増加	219,375	2,075,494		△476,561	1,818,308
剰余金の配当			△355,690		△355,690
当期純利益			1,840,507		1,840,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	219,375	2,075,494	1,484,816	△476,561	3,303,125
当期末残高	550,000	2,272,369	8,867,869	△537,809	11,152,429

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	70,930	70,930	7,920,235
当期変動額			
株式移転による増加			1,818,308
剰余金の配当			△355,690
当期純利益			1,840,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,018	10,018	10,018
当期変動額合計	10,018	10,018	3,313,143
当期末残高	80,949	80,949	11,233,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,770,091
減価償却費	240,718
負ののれん発生益	△196,950
段階取得に係る差損益(△は益)	△180,174
売上債権の増減額(△は増加)	△1,701,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,343
仕入債務の増減額(△は減少)	2,635,474
その他	207,886
小計	3,934,505
法人税等の支払額	△1,048,506
その他	6,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△828,005
投資有価証券の売却による収入	8,000
その他	△34,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△355,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,682,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,611,959
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	※2 2,269,387
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,563,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は2社であります。

連結子会社は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、一部の連結子会社では個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

その他の有形固定資産

4年～6年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約取引を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当連結会計年度末より適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	153,204千円
計	153,204

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	552,282千円
計	552,282

2. 当社及び連結子会社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,200,000千円
借入実行残高	—
差引額	8,200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,577,861千円
賞与引当金繰入額	209,411千円
退職給付費用	49,558千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(有形固定資産)	1,212千円
計	1,212

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,547千円
土地	92,803
計	101,350

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		16,069千円
組替調整額		—
税効果調整前		16,069
税効果額		△6,050
その他有価証券評価差額金		10,018
その他の包括利益合計		10,018

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,303,400	2,948,255	—	15,251,655
合計	12,303,400	2,948,255	—	15,251,655
自己株式				
普通株式(注)2	100,423	797,010	—	897,433
合計	100,423	797,010	—	897,433

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,948,255株は、株式移転による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加797,010株は、(株)ウイン・インターナショナルの平成25年6月26日開催の定時株主総会において決議された現物配当による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	(株)ウイン・インターナショナル 普通株式	353,886	29	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月28日 定時株主総会	テスコ(株)普通株式	(注) 1,804	13	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(注)配当金の総額は、連結子会社に対する配当金を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催予定の第1期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,563,824千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	8,563,824

※2. 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式移転によりテスコ株式会社から引き継いだ現金及び現金同等物は2,269,387千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳(時価評価後)は以下のとおりであります。

流動資産	2,369,588千円
固定資産	571,817
資産合計	2,941,406
流動負債	2,404,712
固定負債	122,939
負債合計	2,527,651

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	41,274
1年超	77,385
合計	118,659

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達をしております。一方、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動によるリスク回避を目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い金融機関のため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、各連結子会社の担当部署内における相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告するとともに取締役会で説明することにより管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,563,824	8,563,824	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,798,423	13,798,389	△34
(3) 未収入金	281,585	281,585	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	310,386	310,386	—
資産計	22,954,220	22,954,186	△34
(1) 支払手形及び買掛金	14,276,288	14,276,288	—
(2) 未払法人税等	500,743	500,743	—
負債計	14,777,031	14,777,031	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて回収する受取手形及び売掛金については、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	24,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,563,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,791,468	6,955	—	—
未収入金	281,585	—	—	—
合計	22,636,878	6,955	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,386	184,108	126,278
	(2) その他	—	—	—
	小計	310,386	184,108	126,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		310,386	184,108	126,278

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,000	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	8,000	—	—

5. 売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について537千円(その他有価証券の株式537千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社の連結子会社の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	212,105 千円
株式移転による増加額	122,939
退職給付費用	49,558
退職給付の支払額	△11,570
退職給付に係る負債の期末残高	373,032

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,558 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	31,910千円
賞与引当金繰入超過額	75,428
その他	20,947
計	128,286
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	134,850
その他	3,063
計	137,914
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△45,329
その他	△5,785
計	△51,114
繰延税金資産(固定)の純額	86,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
住民税均等割	0.19
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.12
負ののれん発生益	△2.70
段階取得に係る差益	△2.47
その他	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.56

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,433千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テスコ株式会社
事業の内容 医療機器販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

医療機器販売業者である株式会社ウイン・インターナショナル及びテスコ株式会社の経営資源を有効活用し、企業価値を向上させることを目的に、経営統合を行っております。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

ウイン・パートナーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ウイン・インターナショナルを取得企業と判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社ウイン・インターナショナルの普通株式の時価	2,429,362千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,682千円
取得原価		2,475,044千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算出方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ウイン・インターナショナルの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テスコ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式15.5株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社ウイン・インターナショナルは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたってその公正性・妥当性を確保するため、大和証券株式会社を第三者算定機関として選定し、今回の経営統合のための株式移転比率の算定を依頼いたしました。

大和証券株式会社は、株式会社ウイン・インターナショナルについては、普通株式が金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから市場価値法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用し、テスコ株式会社については非上場会社であることを考慮し、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定いたしました。

(3) 交付した株式数

15,251,655株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

180,174千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

196,950千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,638,976千円
固定資産	571,817
資産合計	5,210,793
流動負債	2,404,712
固定負債	122,939
負債合計	2,527,651

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	6,048,725	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引
金額的重要性がないため、記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	782円58銭
1株当たり当期純利益金額	128円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,840,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,840,507
期中平均株式数(株)	14,354,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		170,977
前払費用		1,051
繰延税金資産		10,546
その他		3,779
流動資産合計		186,355
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		303
減価償却累計額		△70
有形固定資産合計		232
無形固定資産		
ソフトウェア		4,253
無形固定資産合計		4,253
投資その他の資産		
関係会社株式		10,205,422
投資その他の資産合計		10,205,422
固定資産合計		10,209,908
資産合計		10,396,263
負債の部		
流動負債		
未払金		8,761
未払費用		2,649
未払法人税等		69,680
未払消費税等		17,118
賞与引当金		12,956
その他		5,836
流動負債合計		117,003
負債合計		117,003
純資産の部		
株主資本		
資本金		550,000
資本剰余金		
資本準備金		150,000
その他資本剰余金		9,505,422
資本剰余金合計		9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		611,647
利益剰余金合計		611,647
自己株式		△537,809
株主資本合計		10,279,260
純資産合計		10,279,260
負債純資産合計		10,396,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	
経営管理料	※1 684,750
関係会社受取配当金	※1 537,809
営業収益合計	1,222,559
営業費用	
一般管理費	※2 561,214
営業費用合計	561,214
営業利益	661,344
営業外収益	
受取利息	36
その他	7,105
営業外収益合計	7,142
営業外費用	
支払利息	72
営業外費用合計	72
経常利益	668,414
税引前当期純利益	668,414
法人税、住民税及び事業税	67,313
法人税等調整額	△10,546
法人税等合計	56,767
当期純利益	611,647

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額								
株式移転による増加	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422			△537,809	9,667,612
当期純利益					611,647	611,647		611,647
当期変動額合計	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	611,647	611,647	△537,809	10,279,260
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	611,647	611,647	△537,809	10,279,260

	純資産合計
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	9,667,612
当期純利益	611,647
当期変動額合計	10,279,260
当期末残高	10,279,260

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品

5年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

金額的影響がないため、記載を省略しております。

2. 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	4,000,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経営管理料	684,750千円
関係会社受取配当金	537,809

※2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	140,250千円
給与手当	154,801
賞与引当金繰入額	12,956
法定福利費	31,468
減価償却費	457
業務委託費	77,851

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	897,433	—	897,433
合計	—	897,433	—	897,433

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加897,433株は、連結子会社からの配当によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,205,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	5,134千円
賞与引当金繰入超過額	4,617
その他	793
繰延税金資産の合計	10,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
住民税均等割	0.18
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80
適格現物分配に係る永久に益金に算入されない項目	△30.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.10
その他	△0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.49

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は701千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テスコ株式会社

事業の内容 医療機器販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

医療機器販売業者である株式会社ウイン・インターナショナル及びテスコ株式会社の経営資源を有効活用し、企業価値を向上させることを目的に、経営統合を行っております。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

ウイン・パートナーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ウイン・インターナショナルを取得企業と判断いたしました。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社ウイン・インターナショナルの普通株式の時価	2,429,362千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,682千円
取得原価		2,475,044千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算出方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ウイン・インターナショナルの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テスコ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式15.5株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社ウイン・インターナショナルは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたってその公正性・妥当性を確保するため、大和証券株式会社を第三者算定機関として選定し、今回の経営統合のための株式移転比率の算定を依頼いたしました。

大和証券株式会社は、株式会社ウイン・インターナショナルについては、普通株式が金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから市場価値法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用し、テスコ株式会社については非上場会社であることを考慮し、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定いたしました。

(3) 交付した株式数

15,251,655株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

180,174千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

196,950千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,638,976千円
固定資産	571,817
資産合計	<u>5,210,793</u>
流動負債	2,404,712
固定負債	122,939
負債合計	<u>2,527,651</u>

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。